

アクション・プランを実現するための提案

【第1段階（平成24年度）】

○ヤングハローワークの移管

- ・ヤングハローワークをジョブカフェと一体化し、就職に関するカウンセリングから職業紹介、求人開拓までジョブカフェが一貫して実施
- ・若者就業チャレンジ事業のノウハウを活かし、現場体験を通じて若者と地元中小企業を結びつける仕組みを構築

《必要性》

- ・本県の若者を県内のふるさと産業により多く就職させる仕組みづくりが必要
県内高校・短大・大学の学卒就職者のうち県内就職は約7割
県外進学者のうちUターン就職する者は約25%
- ・ヤングハローワークとふくいジョブカフェは、業務が縦割で、利用する若者や企業にとって二度手間。これを改善し、採用力の弱い県内中小企業と若者を結びつける。

○マザーズサロンの移管

- ・移管されたマザーズサロンとふくい女性活躍支援センター等との連携を強化し、女性の「仕事」に関し、カウンセリングから職業紹介、キャリアづくり等を一元的に支援する体制を整備

《必要性》

- ・女性の有業率は53.4%（全国1位）。一方、約50%の女性が出産や子育てを理由に転退職（平成19年就業構造基本調査、平成21年県子育てに関するニーズ調査）
- ・マザーズサロン（ハローワーク福井併設）は子育て女性等への職業紹介、女性活躍センターは女性のキャリアアップ支援を行っているが、連携が不十分
- ・マザーズサロンの求人情報を活かしたキャリアアップ支援を実施。また、産業技術専門学院での職業訓練を受けた女性に適した職業紹介を強化

【第2段階（平成25年度以降）】

○ハローワーク敦賀・小浜の移管

- ・観光業や農林水産業の振興と、原子力関連産業や環境エネルギー産業の誘致・育成を進めている嶺南地域を所管するハローワーク敦賀・小浜を、県に移管し、嶺南振興局において産業施策と雇用施策を一体的に実施
- ・新たな野菜園芸や若狭湾岸ハイウェイプロジェクトによる観光や農業の振興と併せ、この分野からの求人を広く開拓し、地元の若者への職業紹介までを市町と連携し、県嶺南振興局で一元的に実施
- ・誘致企業が求める人材の育成を敦賀産業技術学院等で実施し、職業紹介部門を通じて雇用に結びつけ。

〈必要性〉

- ・嶺南地域は、本県の中でも有効求人倍率が高いが、若年層が少ない。

23年3月 敦賀 1.28 小浜 1.40 県全体 1.05

22年度産業別新規求人数等

	敦賀	小浜	県全体
建設業	1,131(15.6%)	579(13.6%)	5,025(8.5%)
製造業	557(7.7%)	602(14.1%)	8,781(14.2%)
全体	7,265(100%)	4,255(100%)	62,043(100%)

嶺南地域の20～34歳人口 20,213人（構成比13.9%）

県全体の20～34歳人口 123,645人（構成比15.3%）

（福井県の年齢別推計人口 22年7月1日現在）

- ・原子力発電所関連の求人は、資格要件を求められることも多く、地元の雇用に結びつきにくい。また環境・エネルギー産業やデータセンターなどの誘致企業から人材の確保を求められているため、そのニーズに応じた人材育成や職業紹介が必要
- ・嶺南の地場産業である観光業や農林水産業の魅力向上と求人開拓の強化が必要
- ・将来的には、ハローワークと産業技術専門学院の一体化を図り、新たな産業人材育成機関化を進める。

【提案にかかる前提条件等】

○当提案にかかる財源等については、国において必要総額を確保すべき

○第2段階に向けての前提条件（平成24年度～26年度）

平成26年度までの間に、国自ら事務事業の無駄を排除し、行政改革を徹底することで、ハローワーク全体の地方移管が可能な体制、人員とすべき。